

平成27年度

田川地区水道企業団水道用水供給事業
決算報告書及び付属書類

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

田川地区水道企業団

目 次

《決算書類》（地方公営企業法第30条第7項に規定するもの）

I 決算報告書	-----	1~2
II 財務諸表		
1 損益計算書	-----	3
2 剰余金計算書	-----	4
3 欠損金処理計算書	-----	5
4 貸借対照表	-----	6~7

《決算付属書類》（地方公営企業法第30条第1項に規定するもの）

I 事業報告書		
1 概 況	-----	8~9
2 工 事	-----	9
3 業 務	-----	10~11
4 会 計	-----	12
II その他の書類（地方公営企業法施行令第23条に規定するもの）		.
1 キャッシュフロー計算書	-----	13
2 収益費用明細書	-----	14~17
3 資本的収支明細書	-----	18~19
4 固定資産明細書	-----	20
5 企業債明細書	-----	21~22
III 注記（地方公営企業法施行規則第35条第1項に規定するもの）		23

決 算 書 類

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	合計					
第1款 水道用水供給事業収益	1,321,495,000	△ 22,729,000	0	1,298,766,000	1,296,966,626	△ 1,799,374		
第1項 営業収益	557,819,000	0	0	557,819,000	557,819,080	80	仮受消費税及 び地方消費税	41,319,920
第2項 営業外収益	763,676,000	△ 22,729,000	0	740,947,000	739,147,546	△ 1,799,454	仮受消費税及 び地方消費税	2,851,200

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備 考			
	当初予算額	補正予算額	予 備 支 出 額	流 増 額	用 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額					小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計
第1款 水道用水供給事業費用	1,231,027,000	△ 1,362,000	0	0	0	1,229,665,000	0	1,229,665,000	1,212,922,075	10,443,800	6,299,125		
第1項 営業費用	1,135,193,000	14,517,000	0	0	0	1,149,710,000	0	1,149,710,000	1,133,969,156	10,443,800	5,297,044	仮払消費税及 び地方消費税	48,879,510
第2項 営業外費用	94,834,000	△ 15,879,000	0	0	0	78,955,000	0	78,955,000	78,952,919	0	2,081	仮払消費税及 び地方消費税	2,851,200
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費運次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,585,111,000	△ 466,041,000	2,119,070,000	0	0	2,119,070,000	2,119,070,915	915	
第1項 企業債	91,400,000	△ 10,900,000	80,500,000	0	0	80,500,000	80,500,000	0	
第2項 出資金	833,000,000	△ 154,300,000	678,700,000	0	0	678,700,000	678,700,000	0	
第3項 補助金	1,629,913,000	△ 300,841,000	1,329,072,000	0	0	1,329,072,000	1,329,072,915	915	
第4項 基金繰入金	30,798,000	0	30,798,000	0	0	30,798,000	30,798,000	0	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	営 業 規 程 に よ る 繰 越 額	継 続 費 運 次 繰 越 額	統 通 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 運 次 繰 越 額		
第1款 資本的支出	2,663,113,000	△ 465,148,000	0	2,197,965,000	0	0	2,197,965,000	2,197,551,251	0	0	0	413,749		
第1項 建設費	2,582,062,000	△ 465,147,000	0	2,116,915,000	0	0	2,116,915,000	2,116,502,111	0	0	0	412,889	仮払消費税及 び地方消費税 154,133,048	
第2項 企業債償還金	81,033,000	0	0	81,033,000	0	0	81,033,000	81,032,625	0	0	0	375		
第3項 投資	18,000	△ 1,000	0	17,000	0	0	17,000	16,515	0	0	0	485		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,480,336円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんした。

平成28年5月31日提出

福岡県田川地区水道企業団 企業長 二 場 公 人

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	516,499,160	516,499,160	
2 営業費用			
(1) 原水・浄水・送水費	620,793,217		
(2) 総係費	31,511,051		
(3) 減価償却費	432,785,378	1,085,089,646	
営業損失			568,590,486
3 営業外収益			
(1) 受取利息	810,449		
(2) 補助金	378,990,746		
(3) 長期前受金戻入	282,291,890		
(4) 雑収益	4,298,275		
(5) 受託事業収益	35,640,000	702,031,360	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,461,719		
(2) 雑支出	29,380,097		
(3) 受託事業費	35,640,000	105,481,816	596,549,544
経常利益			27,959,058
当年度純利益			27,959,058
前年度繰越欠損金			415,248,990
当年度未処理欠損金			387,289,932

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金									資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金					欠損金				
			国庫補助金	県補助金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	8,381,900,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	△415,248,990	△415,248,990	8,614,292,999
前年度処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分後残高	8,381,900,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	△415,248,990	△415,248,990	8,614,292,999
当年度変動額	678,700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	27,959,058	27,959,058	706,659,058
会計制度見直しによる変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金の受入	678,700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	678,700,000
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,959,058	27,959,058	27,959,058
当年度末残高	9,060,600,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	△387,289,932	△387,289,932	9,320,952,057

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	9,060,600,000	647,641,989	△387,289,932
議会の議決による処分額	-	-	-
事業規模の変更	-	-	-
処分後残高	9,060,600,000	647,641,989	(繰越欠損金) △387,289,932

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	952,188,674	
	ロ 建物	356,989,422	
	減価償却累計額	152,644,414	204,345,008
	ハ 構築物	12,592,192,181	
	減価償却累計額	3,631,204,021	8,960,988,160
	ニ 機械及び装置	3,233,892,403	
	減価償却累計額	2,558,043,786	675,848,617
	ホ 車両運搬具	3,006,536	
	減価償却累計額	2,910,143	96,393
	ヘ 工具、器具及び備品	10,995,191	
	減価償却累計額	10,397,896	597,295
	ト 建設仮勘定	13,638,752,772	
	有形固定資産合計		24,432,816,919
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権	90,819	
	無形固定資産合計		90,819
(3)	投資		
	イ 基金	26,148,067	
	投資合計		26,148,067
	固定資産合計		24,459,055,805
2	流動資産		
(1)	現金・預金	745,220,910	
(2)	短期有価証券	799,316,492	
(3)	未収金	433,026,786	
(4)	前払費用	1,576,510	
(5)	貯蔵品	10,580,000	
(6)	その他流動資産	30,000,000	
	流動資産合計		2,019,720,698
	資産合計		26,478,776,503

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,001,854,692	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,069,319		
ロ 修繕引当金	20,246,064	40,315,383	
固定負債合計			2,042,170,075
4 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	11,080,488,826		
ロ 県費補助金	1,780,077,270		
ハ 負担金	6,147,981,109		
長期前受金合計		19,008,547,205	
(2) 収益化累計額		4,189,948,827	
繰延収益合計			14,818,598,378
5 流動負債			
(1) 企業債		85,003,223	
(2) 未払金		181,831,891	
(3) その他流動負債		30,220,879	
流動負債合計			297,055,993
負債合計			17,157,824,446

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		9,060,600,000	
資本金合計			9,060,600,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	301,939,037		
ロ 県費補助金	0		
ハ 工事負担金	324,886,774		
ニ その他	20,816,178		
資本剰余金合計		647,641,989	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	387,289,932		
欠損金合計		387,289,932	
剰余金合計			260,352,057
資本合計			9,320,952,057
負債資本合計			26,478,776,503

決 算 付 属 書 類

平成27年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

田川地区水道企業団を構成する1市3町(田川市、川崎町、糸田町、福智町)は、水道事業の水源として主に遠賀川水系の表流水、伏流水や地下水に依存してきたが、水質及び水量等に大きな問題を抱えていたため、新たな水源を求めて伊良原ダム建設事業に参画したものである。

しかしながら、工期の延長によりダムの建設が当初計画から大幅に遅れているため、暫定的な水源として北九州市から分水を受けている状況である。

伊良原ダム建設事業は、平成26年度からダムの堤体工事に着手し、平成27年7月にはコンクリート打設を開始、同11月には福岡県知事ほか関係者出席のもと、当企業団からも正副企業長、企業団議会からは議長が出席しダム定礎式が行われ、平成29年度末のダム完成を目指して着々と工事が行われているところである。一方、昨年11月には消費税増税等に伴いダム事業費の増額変更が行われた。

ダムと既設の耶馬溪導水路を結ぶ伊良原導水施設整備事業(京築地区水道企業団との共同事業)についても、ダム完成に間に合うよう本年度より敷設工事に着手した。

なお、本年度の業務量は、当初計画に基づき北九州市からの分水により、年間総配水量5,380,200^m、一日当たり14,700^mを構成団体へ供給した。

本年度においては8月に台風、1月には40年に一度という記録的大寒波にみまわれ、とりわけ1月の寒波においては、各団体とも給水管の破裂等の被害が発生したが、北九州市の支援により、緊急対応として協定水量を超える取水を行い、企業団浄水場をフル稼働させ供給を行った。その結果、断水被害も最小限にとどめることができ、用水供給事業の重要性が再確認された。

経営状況については、平成23年度以降の収益的収支は大幅に改善しており、本年度も27,959,058円の単年度利益を計上することができた。なお、平成13年度の用水供給事業の開始以降累積した欠損金は、本年度末で387,289,932円まで減少した。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第3号	田川地区水道企業団監査委員の選任について	平成27年7月27日	平成27年7月27日
第4号	田川地区水道企業団監査委員の選任について	平成27年7月27日	平成27年7月27日
第5号	平成27年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成27年11月27日	平成27年11月27日
認定第1号	平成26年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計決算	平成27年11月27日	平成27年11月27日
第1号	平成27年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成28年2月26日	平成28年2月26日
第2号	平成28年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計予算	平成28年2月26日	平成28年2月26日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成27年6月17日	厚生労働大臣	平成27年度水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)国庫補助金交付申請(伊良原ダム)	平成27年10月20日
平成27年6月17日	厚生労働大臣	平成27年度(平成26年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)国庫補助金交付申請(遠距離導水路)	平成27年10月27日
平成27年4月1日	福岡県知事	平成27年度福岡県水道広域化暫定水源対策事業費補助金交付申請	平成27年4月1日
平成28年2月22日	福岡県知事	平成27年度福岡県産炭地振興対策特定事業補助金交付申請(伊良原ダム)	平成28年3月11日
平成28年2月22日	福岡県知事	平成27年度福岡県産炭地振興対策特定事業補助金交付申請(遠距離導水路)	平成28年3月11日
平成27年9月3日	福岡県知事	平成27年度福岡県水源開発流域対策補助金交付申請	平成27年9月9日

(4) 職員に関する事項

区分	年度当初現在人員	年度内増加人員	年度内減少人員	年度末現在人員
職員	4	0	0	4
臨時・嘱託職員	2	0	0	2
計	6	0	0	6

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 工事の概況

工事名	本年度施工内容	本年度工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
伊良原導水管敷設工事(1工区)	工事区間長L=330.5m	49,458,600	平成27年10月23日	平成28年3月29日	京築地区地区水道企業団との共同事業
伊良原導水管敷設工事(2工区)	工事区間長L=283.1m	52,386,480	平成27年10月23日	平成28年3月29日	〃

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成27年度 A	平成26年度 B	比 較	
			増 減 A-B	比 率(%) (A-B)/B
構成団体給水人口 (人)	97,815	98,898	△ 1,083	△ 1.1
構成団体給水戸数 (戸)	45,865	45,998	△ 133	△ 0.3
年間配水量 (m ³)	5,380,200	5,365,500	14,700	0.3
一日平均配水量 (m ³)	14,700	14,700	0	0.0
年間有収水量 (m ³)	5,380,200	5,365,500	14,700	0.3
一日平均有収水量 (m ³)	14,700	14,700	0	0.0
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0

(2) 受水団体別供給水量

(単位:m³)

受 水 団 体	区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	比 較	
				増 減 A-B	比 率(%) (A-B)/B
田 川 市	年間供給水量	2,379,000	2,372,500	6,500	0.3
	一日平均供給水量	6,500	6,500	0	0.0
川 崎 町	年間供給水量	841,800	839,500	2,300	0.3
	一日平均供給水量	2,300	2,300	0	0.0
糸 田 町	年間供給水量	732,000	730,000	2,000	0.3
	一日平均供給水量	2,000	2,000	0	0.0
福 智 町	年間供給水量	1,427,400	1,423,500	3,900	0.3
	一日平均供給水量	3,900	3,900	0	0.0
計	年間供給水量	5,380,200	5,365,500	14,700	0.3
	一日平均供給水量	14,700	14,700	0	0.0

(3) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成27年度決算額 A	平成26年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A-B	比 率 (A-B)/B	
水道用水供給事業収益	1,218,530,520	1,180,117,558	38,412,962	3.3	
営 業 収 益	516,499,160	515,087,970	1,411,190	0.3	
営 業 外 収 益	702,031,360	665,029,588	37,001,772	5.6	

(4) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成27年度決算額 A	平成26年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A-B	比 率 (A-B)/B	
水道用水供給事業費用	1,190,571,462	1,129,590,558	60,980,904	5.4	
営 業 費 用	1,085,089,646	1,056,686,107	28,403,539	2.7	
営 業 外 費 用	105,481,816	72,904,451	32,577,365	44.7	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 業務委託

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成27年4月1日	32,952,960	平成27年度浄水施設等運転管理業務	(株)水機テクノス福岡支店
平成27年10月5日	2,766,960	伊良原導水施設測量設計業務委託	(株)東京設計事務所 九州支社

ロ 建設工事

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成27年10月23日	67,788,360	伊良原導水管布設工事(1工区)	関野・永和特定建設工事共同企業体
平成27年10月23日	71,800,560	伊良原導水管布設工事(2工区)	西建・智栄特定建設工事共同企業体

ハ 物品購入

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成28年2月25日	1,046,954	軽自動車(公用車)の購入(1台)	(有)木戸自動車

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債現況

後記明細書のとおり

ロ 一時借入金の概況

借り入れ実績なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

(単位:円)

前年度末貯蔵品	購入貯蔵品	組入貯蔵品	払出貯蔵品	資産減耗費	本年度末貯蔵品
10,580,000	0	0	0	0	10,580,000

平成27年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,959,058
減価償却費	432,785,378
未収金の減少額	△ 327,455,786
前払費用の増減額	1,913,680
その他流動資産の増減額	0
未払金の増加額	89,685,535
その他流動負債の増減額	3,443
小計	224,891,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,891,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,962,369,063
国庫補助金等による収入	948,733,470
基金の取り崩しによる収入	30,781,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,854,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,032,625
他会計からの出資による収入	678,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,167,375
資金増加(減少)額	△ 79,795,425
資金期首残高	825,016,335
資金期末残高	745,220,910

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道用水供給事業収益				1,218,530,520		
	営業収益			516,499,160		
		給水収益			516,499,160	
			用水供給料金		516,499,160	96円×日量14,700m ³ ×366日
	営業外収益				702,031,360	
		受取利息			810,449	
			預金利息		810,449	国債利息
		補助金			378,990,746	
			補助金		378,990,746	県暫定分水補助金377,690,000 県水源開発流域対策補助金1,300,746
		長期前受金戻入			282,291,890	
			長期前受金戻入		282,291,890	みなし償却見合分減価償却額戻入
		雑収益			4,298,275	
			その他雑収益		4,298,275	土地占用料173,037、財産処分費43,784 落雷に伴う保険金4,081,454
	受託事業収益			35,640,000		
		受託事業収益		35,640,000	伊良原遠距離導水事業受託分	

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業費用				1,190,571,462	
	営業費用			1,085,089,646	
		原水・浄水・送水費		620,793,217	
			給料	4,462,800	予算額 4,463,000
			手当	2,501,462	予算額 2,535,000
			賃金	3,885,516	予算額 3,940,000
			法定福利費	2,037,111	予算額 2,101,000
			旅費	1,889	管外出張旅費
			被服費	0	予算額 20,000
			備消耗品費	699,854	場内作業用及び水質検査機器用消耗品等
			光熱水費	108,577	取水施設電気料等
			通信運搬費	2,999,760	テレメータ回線料
			委託料	62,621,983	浄水場運転管理、水質検査等業務委託等
			賃借料	873,500	積算システムリース料等
			修繕費	26,602,385	現場補修等
			動力費	35,977,445	浄水場動力費
			薬品費	6,998,220	浄水薬品
			材料費	903,700	浄水施設維持管理に伴う材料費
			負担金	272,035	導水路管理負担金

費用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			受水費	469,846,980	受水実績量 5,400,540m ³ × 87円
		総係費		31,511,051	
			給料	9,559,744	予算額 9,560,000
			手当	6,729,579	予算額 6,739,000
			賃金	2,160,500	予算額 2,163,000
			報酬	596,806	予算額 647,634
			法定福利費	3,711,366	予算額 3,711,366
			旅費	401,130	管外出張旅費
			被服費	0	予算額 10,000
			備消耗品費	225,303	事務消耗品等
			燃料費	122,927	公用車及び暖房用燃料費
			光熱水費	185,022	LPガス代
			印刷製本費	9,410	企業長就任挨拶状印刷代
			通信運搬費	289,225	電話料、切手代
			委託料	1,327,088	施設保安業務、事務機器保守料等
			賃借料	551,600	鉄道敷賃借料、会計システムリース料等

費用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	126,010	公用車車検費用等
			交際費	49,000	慶弔費等
			食糧費	0	予算額 10,000
			負担金及び交付金	1,579,490	関係団体負担金等
			保険料	3,870,051	水道賠償責任保険、火災保険等
			公課費	16,800	自動車重量税
		減価償却費		432,785,378	
		有形固定資産減価償却費		432,785,378	
	営業外費用			105,481,816	
		支払利息		40,461,719	
		企業債利息		40,461,719	
		雑支出		29,380,097	
		雑支出		29,380,097	国・県補助金等(特定収入)に含まれる消費税及び地方消費税見合額(予算経理なし) 28,279,366 消費税一括比例配分処理(予算経理なし)1,100,731
		受託事業費		35,640,000	
		委託料		692,000	伊良原導水施設測量設計業務委託料
		工事請負費		34,948,000	伊良原導水管布設工事請負費

資本的収支明細書

収 入

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
資本的収入				2,119,070,915	
	企業債			80,500,000	
		企業債		80,500,000	
			上水道事業債	80,500,000	水道水源開発施設整備費に係る上水道事業債 78,700,000 遠距離導水等施設整備費に係る上水道事業債 1,800,000
	出資金			678,700,000	
		構成団体出資金		678,700,000	
			水道水源開発施設 整備費出資金	678,700,000	田川市 269,300,000 川崎町 132,100,000 糸田町 79,200,000 福智町 198,100,000
	補助金			1,329,072,915	
		国庫補助金		1,018,187,000	
			水道水源開発施設 整備費補助金	1,018,187,000	水道水源開発施設整備費に係る国庫補助金 963,963,000 遠距離導水等施設整備費に係る国庫補助金 54,224,000
		県補助金		310,885,915	
			福岡県産炭地域振興 対策特定事業補助金	305,455,000	水道水源開発施設整備費に係る県補助金 289,188,000 遠距離導水等施設整備費に係る県補助金 16,267,000
			福岡県水源開発流域 対策補助金	5,430,915	県水源開発流域対策補助金(償還元金分)
	基金繰入金			30,798,000	
		基金繰入金		30,798,000	
			水源開発積立基金 繰入金	30,798,000	水源開発積立基金繰入金

支 出

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				2,043,418,203	
	建設費			1,962,369,063	
		水道水源開発施設整備費		1,859,123,000	
			旅費	0	予算額 123,000
			負担金	1,859,123,000	伊良原ダム建設負担金等
		遠距離導水等施設整備費		103,246,063	
			給料	2,472,960	職員給料
			手当	569,429	職員諸手当
			法定福利費	492,983	職員共済費
			旅費	1,889	管外出張旅費
			備消耗品費	1,594,821	伊良原遠距離導水事業に係る備消耗品
			燃料費	49,723	公用車燃料費
			委託料	2,350,000	伊良原導水施設測量設計業務委託料等
			工事請負費	94,301,000	伊良原導水管布設工事請負費
			土地購入費	1,413,258	伊良原導水施設に係る土地購入費
	企業債償還金			81,032,625	
		企業債償還金		81,032,625	
		企業債償還金		81,032,625	
	投資			16,515	
		基金		16,515	
		基金		16,515	水源開発積立基金利息

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	952,188,674			952,188,674			0	952,188,674	
建 物	356,989,422			356,989,422	8,279,745		152,644,414	204,345,008	
構 築 物	12,592,192,181			12,592,192,181	248,407,829		3,631,204,021	8,960,988,160	
機械及び装置	3,233,892,403			3,233,892,403	176,090,435		2,558,043,786	675,848,617	
車両運搬具	3,006,536			3,006,536			2,910,143	96,393	
工具、器具及び備品	10,995,191			10,995,191	7,369		10,397,896	597,295	
建設仮勘定	11,676,383,709	1,962,369,063		13,638,752,772			0	13,638,752,772	
計	28,825,648,116	1,962,369,063	0	30,788,017,179	432,785,378	0	6,355,200,260	24,432,816,919	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
電話加入権	90,819	0	0	0	90,819	

(3) 投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
基 金	56,929,552	16,515	30,798,000	26,148,067	水源開発積立基金

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成5年度 政府企業債	平成 6年 3月23日	49,100,000	2,194,336	28,371,240	20,728,760	49,100,000	年利 3. 65%	元金据置 5年 平成36年 3月	
平成5年度 政府企業債	平成 7年 2月20日	99,400,000	4,422,998	52,336,620	47,063,380	99,400,000	年利 4. 65%	元金据置 5年 平成36年 9月	
平成5年度 公営企業金融公庫	平成 7年 2月20日	43,000,000	2,201,055	25,874,538	17,125,462	43,000,000	年利 4. 75%	元金据置 5年 平成36年 3月	
平成7年度 政府企業債	平成 8年 8月 9日	33,400,000	1,387,813	16,615,992	16,784,008	33,400,000	年利 3. 40%	元金据置 5年 平成38年 3月	
平成8年度 政府企業債	平成 9年 3月25日	168,700,000	6,672,037	76,752,382	91,947,618	168,700,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成40年 3月	
平成9年度 政府企業債	平成10年 3月25日	34,900,000	1,383,105	16,091,966	18,808,034	34,900,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 平成40年 3月	
平成10年度 政府企業債	平成12年 3月24日	34,400,000	1,308,791	13,058,967	21,341,033	34,400,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成42年 3月	
平成11年度 政府企業債	平成12年 3月24日	63,300,000	2,376,104	22,637,170	40,662,830	63,300,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成42年 9月	
平成12年度 政府企業債	平成13年 7月31日	55,400,000	2,082,586	19,237,897	36,162,103	55,400,000	年利 1. 80%	元金据置 5年 平成43年 3月	
平成14年度 公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	28,900,000	1,188,657	9,091,627	19,808,373	28,900,000	年利 1. 30%	元金据置 5年 平成43年 3月	
平成15年度 公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	28,500,000	1,118,517	7,403,092	21,096,908	28,500,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 平成44年 3月	
平成16年度 公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	35,900,000	1,363,857	7,771,683	28,128,317	35,900,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成45年 3月	
平成17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	242,200,000	9,081,755	43,654,223	198,545,777	242,200,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成46年 3月	
平成18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	304,000,000	11,076,510	42,950,917	261,049,083	304,000,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成47年 3月	
平成19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	317,300,000	11,377,728	33,448,705	283,851,295	317,300,000	年利 2. 05%	元金据置 5年 平成48年 3月	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成20年度 地方公営企業等金融機構	平成21年3月25日	226,600,000	8,090,853	16,030,143	210,569,857	226,600,000	年利1.90%	元金据置5年 平成49年3月	
平成21年度 政府企業債	平成22年3月25日	92,400,000	2,844,092	2,844,092	89,555,908	92,400,000	年利2.10%	元金据置5年 平成52年3月	
平成22年度 政府企業債	平成23年3月25日	69,200,000			69,200,000	69,200,000	年利1.90%	元金据置5年 平成53年3月	
平成23年度 政府企業債	平成24年3月26日	57,800,000			57,800,000	57,800,000	年利1.70%	元金据置5年 平成54年3月	
平成24年度 政府企業債	平成25年3月25日	64,800,000			64,800,000	64,800,000	年利1.50%	元金据置5年 平成55年3月	
平成25年度 市町村振興資金	平成25年6月14日	216,791,000	10,861,831	10,861,831	205,929,169	216,791,000	年利1.20%	元金据置2年 平成45年3月	
平成25年度 政府企業債	平成26年3月25日	115,400,000			115,400,000	115,400,000	年利1.40%	元金据置5年 平成56年3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	69,700,000			69,700,000	69,700,000	年利1.20%	元金据置5年 平成57年3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	300,000			300,000	300,000	年利1.20%	元金据置5年 平成57年3月	
平成27年度 政府企業債	平成28年3月25日	80,500,000			80,500,000	80,500,000	年利0.50%	元金据置5年 平成58年3月	
計		2,531,891,000	81,032,625	445,033,085	2,086,857,915	2,531,891,000			

重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的債権 取得原価法
- 2 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・耐用年数 建物 6年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 8年～20年、工具、器具及び備品 5年～20年、車両運搬具 4年～6年
- 3 退職引当金の計上方法
 - ・職員の退職手当は、派遣元の構成団体と交わす「派遣協定書」に基づき、構成団体がその全部を負担することとする。
- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ・決算報告書 税込処理方式
 - ・財務諸表 税抜処理方法
 - (2) 長期前受金収益化累計額 4,189,948,827 千円
 - (3) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (4) リース契約に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。